

埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き（約半年後）の景気動向について展望する。

全国の景気動向

2025年7～9月期の全国の実質GDP成長率は、前期比年率▲2.3%と6四半期ぶりのマイナス成長となった。昨年4月の建築基準法・省エネ法改正に伴う駆け込み需要により、当期の住宅投資に反動減が生じたことに加え、トランプ関税の影響で自動車産業を中心に輸出が減少した。個人消費と設備投資は、持ち直しの動きにあるものの、力強さを欠き、全体でマイナス成長となった。

内閣府の月例経済報告では、わが国の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しているとしている。

埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産は一進一退の動きが続いている。雇用は概ね前年並みで推移している。物価上昇の再燃により、実質給与は前年並みの水準にとどまり、個人消費は持ち直しの動きにあるものの、力強さを欠く足取りが続いている。住宅投資は法改正を背景にした駆け込み需要の反動減が生じた。設備投資は堅調な企業業績を反映し、堅調さを維持している。公共投資は前年を大きく上回っている。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産	一進一退の動きが続いている	➡
雇用・所得	概ね前年並みにとどまっている	➡
個人消費	持ち直しの動きにあるものの、力強さを欠く足取りが続いている	➡
住宅投資	弱い動きが続いている	➡
設備投資	堅調さを維持している	➡
公共投資	前年を上回っている	➡

(注)矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

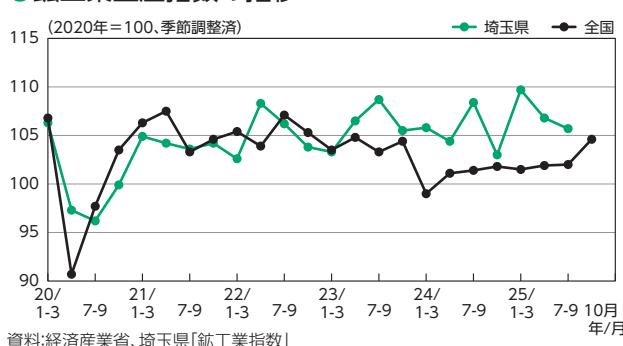
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

○生産:一進一退の動きが続いている

〈現 状〉 県内の生産は振幅を伴う、一進一退の動きが続いている。県内主要業種の生産動向をみると、増加基調にあった輸送機械は、トランプ関税施行後も堅調さを保ち、横ばい圏の動きが続いている。化学も業種特有の振幅を伴いながら横ばいの動きが続く。食料品は、このところの物価上昇の再燃により、家計の消費意欲を伸び悩ませる状態が続いており、生産はやや下押しされている。県内の生産は各業種、一進一退の動きにある。

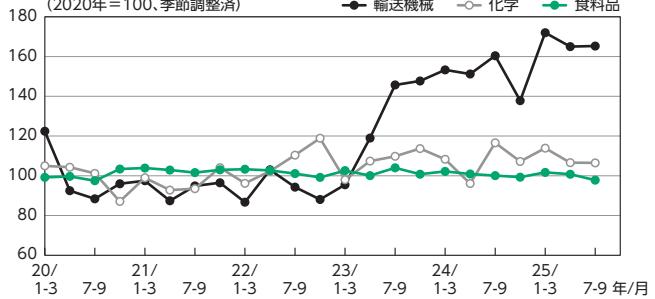
〈先行き〉 先行きは、横ばいの動きにとどまると思われる。米国の通商政策による不確実性は低下しつつあるが、海外経済の減速懸念は依然として根強く、設備投資の先送りや、輸出に停滞が生じるとみられる。また、食料品や自動車産業などでは、調達する原材料や資材に価格高騰や不足感もみられ、横ばいの動きがさらに長引くことも予想される。

●鉱工業生産指数の推移



資料:経済産業省、埼玉県「鉱工業指数」

●鉱工業生産指数の推移(主要業種、埼玉県)



資料:埼玉県「鉱工業指数」

先行きも緩やかに持ち直すとみられる

○雇用・所得:概ね前年並みにとどまっている

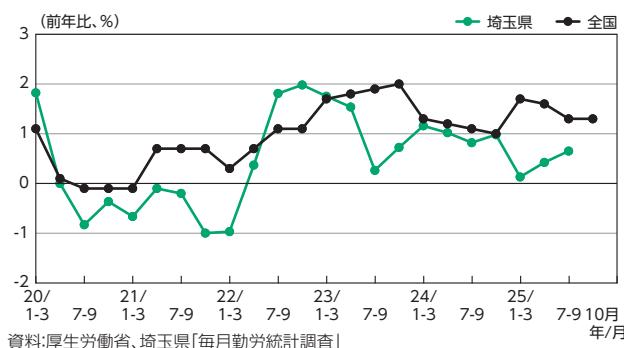
〈現 状〉 県内の雇用環境は前年並みで推移している。有効求人倍率は、このところ求人数が求職者数を下回る水準に低下しているが、県内企業の雇用者数(常用雇用指数)には緩やかな増加がみられる。

県内企業の給与(現金給与総額)は2023年の終わりから前年を上回って推移してきたが、昨年1~3月期より物価が再度伸び率を高めたことで、物価変動を考慮した実質給与は、前年並みにとどまっている。

〈先行き〉 県内企業の人手不足感は引き続き高い状態にあり、高い賃上げ率が定着している。県内の雇用環境の先行きは、前年を上回るとみられる。

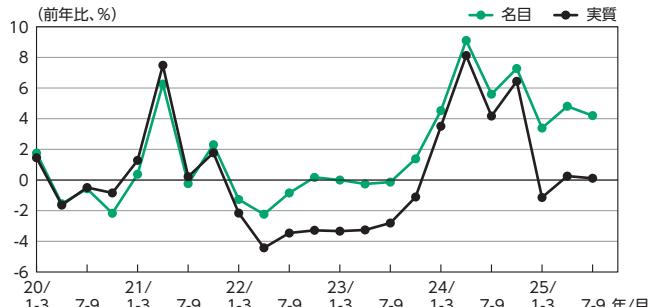
当財団が実施した埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2025年冬のボーナス支給額が前年より「増加する」とした企業の割合(27.7%)は、「減少する」とした企業の割合(11.0%)を上回った。物価の上昇ペースにも鈍化の兆しがある。県内の所得環境は先行きで再び持ち直すことが見込まれる。

●常用雇用指数の推移



資料:厚生労働省、埼玉県「毎月勤労統計調査」
(注)事業所規模5人以上の事業所・全国の10月の値は速報値

●現金給与総額の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」
(注)事業所規模5人以上の事業所、実質化にはさいたま市消費者物価指数を用いた。
厚生労働省が昨年3月導入した消費者物価指数の「総合指数」を使用する新方式を用いている。

●消費者物価の推移(さいたま市)

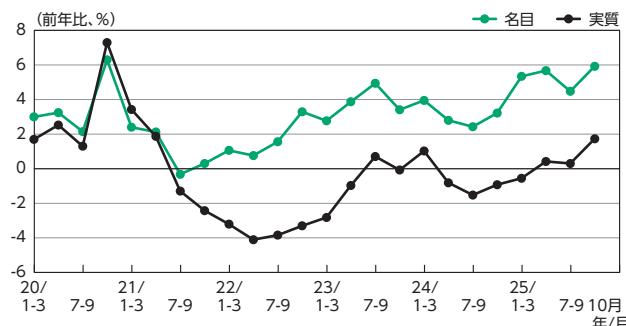


資料:総務省「消費者物価指数」

○個人消費:力強さを欠く足取りが続いている

〈現 状〉 県内の個人消費は、持ち直しの動きにあるものの、力強さを欠く足取りが続いている。県内の小売業6業態(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)の販売額は、2021年10~12月期以降、増加が続いているが、物価変動の影響を除いた実質販売額(全国消費者物価指数の財で実質化)では、前年比で横ばいが続き、弱い動きとなっている。

●小売業6業態販売額(全店ベース、埼玉県)の推移

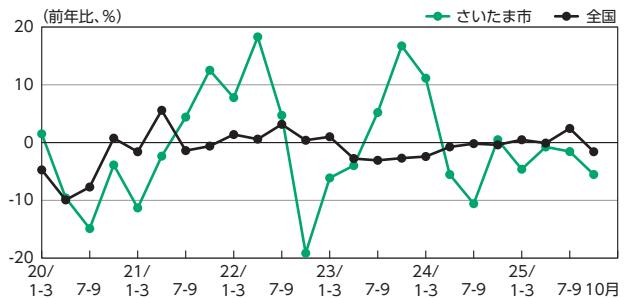


資料:経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」
(注)6業態=百貨店+スーパー+コンビニエンスストア+家電大型専門店+ドラッグストア+ホームセンター
・実質化には全国消費者物価指数(財)を用いた

また、総務省「家計調査」より、県内(さいたま市)の実質消費支出(除く住居等)の推移をみても、小売業6業態(実質)と同様に、一時は増加する動きにあったものの、足元では前年比で減少が目立ち、弱い動きとなっている。

県内の個人消費は、雇用・所得環境が、概ね前年並みで推移し、先行きでは再び持ち直しの動きも見込まれるもの、物価変動の影響を除いた実質でみると、力強さを欠いた足取りが続いている。

●実質消費支出(除く住居等)の推移



資料:総務省「家計調査」「消費者物価指数」

(注)二人以上の世帯。消費支出(除く住居等)は、消費支出から住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いたもの

・実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた

〈先行き〉 先行きは、物価の上昇ペースの鈍化により、県内の所得環境が再び上向くなじで、個人消費も緩やかに持ち直すことが期待される。但し、一度生活防衛色を強めた家計が、消費意欲を戻すにはしばらく時間を要するものとみられる。

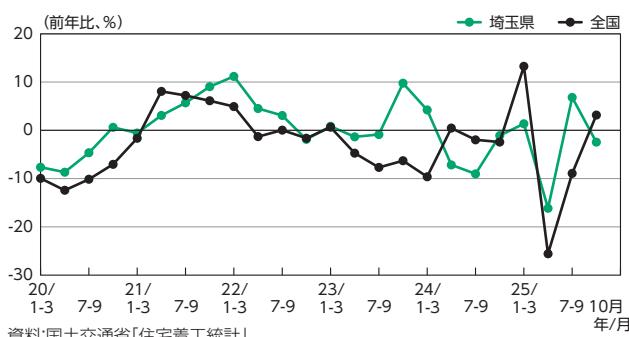
○住宅投資:弱い動きが続いている

〈現 状〉 県内の住宅投資は弱い動きが続いている。県内の住宅着工戸数は、昨年4月の建築基準法・省エネ法改正に伴う駆け込み需要による反動減が生じた。

内訳をみると、特に持家が減少傾向にある。昨年4月の法改正前の一時的な需要増が生じたのち、再び弱い動きに転じている。分譲もマンション・戸建てとともに長期的な減少基調を脱していない。建築費の高止まりなどを理由に減少傾向にある。

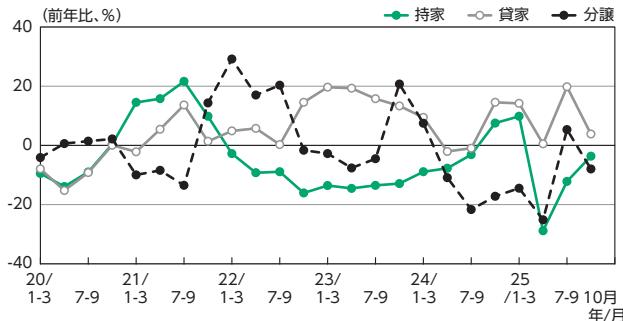
〈先行き〉 地価、建設資材価格、人件費等の上昇を受けて住宅価格は高止まり、住宅需要を抑制している。人手不足による住宅供給の停滞もある。住宅投資の先行きは減少傾向が続くことが予想される。

●住宅着工戸数(総数)の推移



資料:国土交通省「住宅着工統計」

●住宅着工戸数の推移(利用関係別、埼玉県)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

○設備投資:堅調さを維持している

〈現 状〉 県内の設備投資は堅調さを維持している。関東財務局の法人企業景気予測調査によるところ、2025年度の企業業績は、売上高が前年度比+4.1%、経常利益が同+1.5%と、増収増益の見通しであり、好調に推移している。好調な企業業績を反映して、設備投資も同+4.9%と堅調に増加する計画となっている。また、日本政策投資銀行による調査でも、2025年度の設備投資は同+40.9%と、前年度以上の大幅な増加をする見通しとなっている。

当財団の企業経営動向調査によると、県内企業の設備投資BSI(「増加」-「減少」社数構成比)は、2021年1~3月期以降、設備投資が増加する企業数が減少する企業数を上回って推移しており、県内の企業の設備投資意欲は引き続き強いものとなっている。

●売上高・経常利益・設備投資計画(2025年度)

	関東財務局/財務省			日本政策投資銀行
	売上高	経常利益	設備投資	
埼玉県	4.1	1.5	4.9	40.9
全国	2.0	▲0.7	6.6	14.2

資料:財務省、関東財務局「法人企業景気予測調査」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

(注)・関東財務局の埼玉県の売上・利益は、電気・ガス・水道・金融・保険を除く

・財務省の全国の売上・利益は、金融・保険を除く

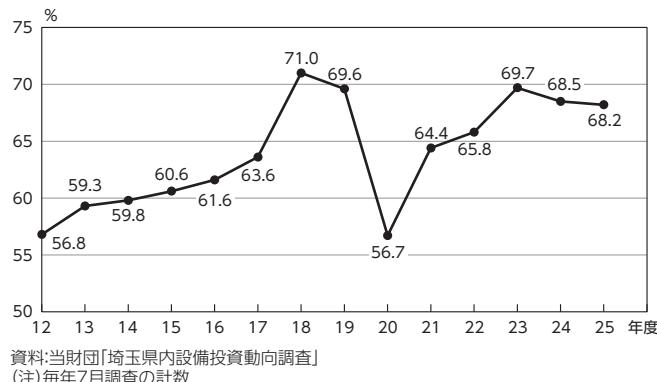
・関東財務局/財務省の設備投資は、除く土地・含むソフトウェア

・日本政策投資銀行の設備投資は、金融・保険業などを除く

〈先行き〉 先行きも堅調さを維持するとみられる。当財団が毎年7月に実施している設備投資動向調査によると、2025年度に設備投資の計画がある企業は、全体の68.2%と、高い水準となった前年度からほぼ横ばいとなり、堅調さを維持する見通しとなっている。トランプ関税の影響により、一時は悪化が見通された

企業業績にも、先行き悪化の程度に緩和の見通しが広がっている。2026年度も県内企業業績は堅調さを維持する見通しであり、設備投資の堅調さの追い風となっている。

●設備投資の「計画有り」の企業割合の推移(埼玉県)



○公共投資:前年を上回っている

〈現 状〉 公共工事は前年を上回っている。埼玉県の公共工事請負金額は、2024年度に前年比+15.0%と前年を大きく上回った。2025年度は4-11月の累計で同+5.9%と、2025年1月に発生した八潮市下水道管破裂事故の復旧に向けた緊急事業分をはじめ、防災・減災に向けた予算は手厚く、引き続き前年を上回り推移している。

〈先行き〉 先行きも引き続き堅調に推移するとみられる。2025年度の埼玉県の当初予算をみると、公共事業などの投資的経費は、前年度比+6.7%増の2,058億円と過去10年で最大となっている。公共施設の長寿命化改修などで県単独事業が増加するほか、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための耐震化など緊急性の高い事業を重点的に行うとして、

●公共工事請負金額の推移(埼玉県)



公共事業費においても同+11.1%の予算を計上している。また、2025年度の県内市町村の当初予算も(埼玉県まとめ)、投資的経費は3,793億円で、同+2.7%と増加している。

■ 埼玉県経済の先行き

埼玉県経済の先行きとして、生産は米国の通商政策による不確実性が低下しつつあるなか、海外経済の減速懸念は依然として根強く、設備投資の先送りや、輸出に停滞が生じ、横ばいの動きにとどまるとみられる。雇用・所得については、県内企業の人手不足感は引き続き高い状態にあり、高い賃上げ率が定着していることから、前年を上回るとみられる。物価の上昇ペースにも鈍化の兆しがみられ、実質給与も再び持ち直すことが見込まれる。その中で個人消費は緩やかに持ち直すことが期待されるが、消費意欲が戻るまでは時間を要すだろう。住宅は全体として減少傾向が続くと予想される。設備投資は堅調な企業収益を背景に堅調に推移するとみられる。公共投資は引き続き堅調に推移するとみられる。

以上から、埼玉県の景気の先行きは緩やかに持ち直すとみられる。一方で、国内外の経済・政治の動向で地政学的なリスクや金融情勢の変動リスクは高まっており、それによる景気の下振れにも留意が必要である。

(齋藤康生)

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	緩やかに持ち直すとみられる	➡	➡
生産	横ばいの動きにとどまる	➡	➡
雇用・所得	雇用は前年を上回り、給与も再び持ち直す	➡	➡
個人消費	緩やかに持ち直すことが期待されるが、しばらく時間を要すものとみられる	➡	➡
住宅投資	減少傾向が続くことが予想される	⬇	⬇
設備投資	堅調さを維持するとみられる	➡	➡
公共投資	引き続き堅調に推移するとみられる	➡	➡

(注)矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す